

研究ノート

京都大学における文化経済学・文化政策研究の歴史

田 中 鮎 夢\*

History of Cultural Economics & Cultural Policy Research in Kyoto University

Ayumu Tanaka

---

\* 摂南大学経済学部講師、(独)経済産業研究所リサーチアソシエイト、京都大学大学院経済学研究科プロジェクトセンターリサーチフェロー

## 1 はじめに

本稿の目的は、京都大学における文化経済学・文化政策研究を振り返り、歴史的視野から日本の文化経済学・文化政策研究を考察することである。もちろん、本稿の焦点が京都大学にある以上、その考察が部分的、限定的なものになることは、否めない。しかし、京都大学における研究史を振り返ることは、現代の研究を方向付けている歴史的基礎を解明することになる<sup>1</sup>。

というのも、京都大学が現代に至る日本の文化経済学・文化政策研究に果たしている役割は大きいからである。例えば、東京大学経済学部と京都大学経済学の紀要を単純に比較してみた。まず、東京大学経済学部の紀要『経済学論集』(1920, 1922-) <sup>2</sup>では、創刊以来、今日に至るまで「芸術」や「文化」を表題に含む論文は掲載されていない。それに対して、京都大学経済学部の紀要『経済論叢』(1915-)は、創刊以来、既に33本(戦前・戦時中22本、戦後13本)もの論文が「芸術」や「文化」を表題に含んでいる<sup>3</sup>。

表1: 対象とする経済学部紀要

『経済論叢』(1915-)
『東亜経済論叢』(1940-44)
『経済論叢別冊 調査と研究』(1991-)
<i>The Kyoto University Economic Review</i> (1926-2004)
<i>The Kyoto Economic Review</i> (2004-)

本稿が対象とするのは、1917年から2000年にいたる、80年ほどの期間である。1917年、ロシア革命が勃発した年に、河上肇教授<sup>4</sup>は、ジョン・ラスキン(John Ruskin, 1819-1900)の紹介論文を書いている。本稿の対象は、河上教授の論文から、80年ほどの京都大学における、文化経済学・文化政策研究の歴史である。用いる資料は、1945年以前に関しては京都大学の紀要(表参照)<sup>5</sup>、戦後に関しては紀要に加えて、その他の学術誌、出版物である。なお、本稿は、京都大学の中でも、法科大学時代を含む経済学部・経済学研究科を中心的に扱う<sup>6</sup>。

<sup>1</sup> 文化政策研究の歴史を扱った研究としては、既に、永島(2004)、新藤(2005)などがある。

<sup>2</sup> 『経済学論集』創刊以前に『経済学研究』(1920)として第1巻第1号が発行されている。しかし、この号に掲載された森戸辰男助教授(1888-1984)の論文が問題となり、雑誌は回収処分、森戸助教授は失職となる。

<sup>3</sup> 『東亜経済論叢』の戦時中の1本、『経済論叢別冊 調査と研究』の戦後の4本を含む。

<sup>4</sup> 本稿では、基本的には、最終的に教授、助教授になった者は、教授、助教授の職名を用いる。従って、論文執筆時に教授・助教授ではない場合でも、煩雑さを避けるため、教授・助教授の職名を用いている。ただし、例外もある。

<sup>5</sup> 本稿が大きく依拠する『経済論叢』は、1915年に『京都法学会雑誌』(1906-1918年)から分離したものである。『京都法学会雑誌』は、1919年には『法学論叢』(1919-)となった。なお、『京都法学会雑誌』の前身は、『法律学経済学内外論叢』(1902-1906年)である。また、1991年からは、『経済論叢』の別冊『経済論叢別冊 調査と研究』(1991-)も発行されている。

<sup>6</sup> 本稿では、京都大学経済学部の歴史に関して、特に、京都大学百年史編集委員会(1997)、本庄(1939)を参考にしている。

表 2: 研究史年表

1897年	<京都帝国大学開設>
1899年	<京都帝国大学法科大学開設>
1915年	<『経済論叢』創刊>
1917年	河上肇、ラスキン紹介論文
1918年	同、続編
1919年	<京都帝国大学経済学部創設>
	高田保馬「戦争と文化」
1920年	河田嗣郎、モリス紹介論文
1935年	神戸正雄「芸術家と課税」
1941年	出口勇蔵、東亜文化政策論文
1989年	池上惇、『貧乏物語』紹介論文
1991年	池上惇『文化経済学のすすめ』
1992年	文化経済学会<日本>設立
1993年	池上・山田編、文化経済学教科書
1995年	文化経済学会<日本>論文集創刊
1998年	文化経済学会<日本>学会誌創刊
	池上・植木・福原編『文化経済学』
2001年	京都橘女子大学文化政策学部開設

## 2 1945 年以前

京都大学での文化経済学・文化政策研究の歴史は戦前、京都帝国大学時代にさかのぼる。戦前に、文化経済学・文化政策研究という固有の学問領域が成立していたわけではもちろんない。しかし、経済学部（法科大学）では、一部の教授によって、芸術・文化に着目した論文が生み出されている。特に本稿では、河上肇教授（1879-1946）、河田嗣郎教授（1883-1942）、神戸正雄教授（1877-1959）、出口勇蔵教授（1909-2003）の4人に重点をおいて、戦前の研究を振り返りたい。

参考とする京都大学経済学会の『経済論叢』は、戦前には広く学界で読まれた京都帝国大学の1915年創刊の紀要であるが、「芸術」または「文化」を表題に含む論文は、『東亜経済論叢』の1本を含めて、終戦までに22本存在する。なお、『東亜経済論叢』は、戦時中に、京都帝国大学経済学部の東亜経済研究所によって刊行された紀要である。対象はアジア地域に限定されているが、実質的に『経済論叢』の別冊である。22本の論文の中には、例えば、下記のような論文がある。河上教授の論文は「芸術」「文化」を表題に含まず、22本の中にないが、挙げている。

- 河上肇教授「Unto this Last ヲ読ム（一）」（1917）
- 河上肇教授「Unto this Last ヲ読ム（二）」（1918）

- 高田保馬教授「戦争と文化（一）」(1919)
- 高田保馬教授「戦争と文化（二）」(1919)
- 河田嗣郎教授「ウキリアム、モリスの文明観と芸術観と労働観」(1920)
- 神戸正雄教授「芸術家と課税」(1935)
- 出口勇蔵教授の「ハウスホーファーの東亜文化政策」(『東亜経済論叢』、1941)

この内、高田保馬教授(1883-1972)は経済学者であると同時に社会学者である著名な学者である。出口教授は、社会思想史の研究者である。本稿で扱う、河田教授と神戸教授、出口教授の論文は、現代の文化経済学・文化政策研究の範囲に入る論文である。これらの論文を現代的視点から解題する作業は手付かずのままである。また、河上教授の論文は、文化経済学・文化政策研究の範囲に入るとはいえないが、戦後の研究に与えた影響から、扱うことにする。

## 2.1 河上肇教授「Unto this Lastヲ読み（一）（二）」(1917、1918)

まず、河上肇教授は、1917-18年の間に2本の論文に分けて、ラスキンを『経済論叢』に紹介している。河上が紹介したのは、ラスキンの『この最後の者にも』である。論文の表題は、「Unto this Lastヲ読み（一）」(1917)、「Unto this Lastヲ読み（二）」(1918)である。戦前の京都帝国大学経済学部を代表する河上教授のラスキンの紹介論文が当時どのような影響を持ったかは、学説史的研究に委ねないといけない<sup>7</sup>。だが、河上教授が、ラスキンに関心を示したということの意味は大きいといえるだろう。ラスキンは、芸術批評家でありながら、社会思想家でもあり、芸術の価値を考察する中で、当時の主流であった古典派経済学を批判した人物である。

河上肇教授は、戦前の京都帝国大学の経済学を代表するような、人気教授であった。もちろん、河上教授以外にも、高田保馬教授、柴田敬教授(1902-1986)ら優れた教授陣がいた。しかし、『貧乏物語』(1917)の著者である河上教授を慕って京都帝国大学に入学する者がいるなど、思想的に大きな影響力があったのは、河上教授であったといえる。杉原(1979)によれば、河上教授は、東京商科大学(現・一橋大学)の福田徳三教授(1874-1930)と並んで、日本を代表する経済学者であったという。河上教授は、田島錦治教授(1867-1934)と共に、基幹科目である「経済原論」の講義担当者でもあった<sup>8</sup>。河上教授は、1919年の経済学部創設時に、法科大学から経済学部に移籍している。そのため、ラスキンの紹介論文執筆時には、河上教授は、まだ京都帝国大学法科大学教授であった。1919年に、分科大学制が学部制に改められ、同

<sup>7</sup> 牧野(2006)は、河上を通じてラスキンの研究を行った大熊信行(1893-1977)を扱っている。牧野(2006)によれば、ラスキンの思想を通じて、大熊は、新体制運動や統制経済論に関与することになった。

<sup>8</sup> 「経済原論」は競争講義形式で2人の担当者によって開講されていた。

じ年に東京帝国大学と京都帝国大学に経済学部が創設された。河上教授は京都帝国大学経済学部の創設に尽力し、京都帝国大学経済学部教授となったのである。1924年には、経済学部長も務めた。

河上教授は、マルクス経済学者になる以前に、ラスキンを紹介した。次第に、マルクス経済学の本格的な研究へと進んでいった河上教授は、1928年には京都帝国大学を退職する。1932年には、日本共産党に入党し、1933年、京都帝国大学で滝川事件が起こった年に、懲役5年の判決を受けた。1937年には、出獄した。1946年に、栄養失調による衰弱のところ、肺炎を併発し死去している<sup>9</sup>。

さて、河上教授のラスキン紹介論文は、既に述べたように、ラスキンの『この最後の者にも』(*Unto This Last*, 1860)を紹介している。河上教授は、ラスキンがジョン・スチュアート・ミル(John Stuart Mill, 1806-1873)とトマス・カーライル(Thomas Carlyle, 1795-1881)に並んで、19世紀半ばに全盛に達した個人主義の経済学を打破しようとした有力な英国の思想家であるとしている。河上教授は、ラスキンの経済学関連著作の中でも、『芸術経済論』(*A Political Economy of Art: A Joy for Ever and its Price in the Market*, 1857)、『ムネラ・プルヴェリス』(*Munera Pulveris: Six Essays on the Elements of Political Economy*, 1862-63)ではなく、『この最後の者にも』を最も注意すべき著作であるとしている。この3著作の中で、明示的に芸術を扱っているのは、『芸術経済論』である。その他の著作は、必ずしも芸術を中心的な対象をしていない。河上教授は、『この最後の者にも』の重要性を説明するのに、第1論文のほとんどを費やしている。

1年後に書かれた第2論文では、ラスキンの富概念を紹介し、それに賛同している。河上教授の紹介は次のようなものである。

「らすきんノ意見ニ依レバ、人間ノ道徳的向上ニ貢献スル所ノモノ、ソレガ即チ富デアリ、ソレノミガ只富ナノデアル。」(河上、1918年、p.508)

さらに、このラスキンの富の定義に関して、次のように河上教授は全面的な賛同を示している。

「らすきんノ定義ヲバ、其ノママニ受ケ入レントスルモノデアル」(河上、1918年、p.509)

河上教授は、「直接間接ニ人間ヲバ道徳的ニ向上発達セシムルノ作用ヲ為ス物ハ、凡テ之ヲ富ト謂フ」(河上、1918年、p.510)と自ら富を定義して、自分は知らず知らずのうちに、ラスキンと同じ考えに至っていたのだという。そして、富を定義することは、経済学の研究範囲を限定することだ、という意見は根本的に誤りであるとする。経済学は、富の生産及び分配について研究する学問である。そうすると、生産や分配に関わらないものは、富とは見なされない。ところが、河上は次のように主張する。

<sup>9</sup> 以上の河上教授の略歴については、主に、『河上肇全集』別巻(岩波書店)「年譜」、細川(1979)、京都大学百年史編集委員会(1997)を参考にした。

「広く人生ノ立場ヨリ言ヘバ明カニ富ト看做サルベキモノモ、経済学ノ研究範囲ニ属セズ、徒テ経済学上ニ於テハ富ト積セラレザルモノガ甚ダ少ナクナイ。」(河上、1918年、p.511)

つまり、経済学の立場とは別に、「人生の立場」から富と見なすべきものがあるのだと、河上教授は主張するのである。

さらに、河上教授は、富の定義は、政策上、重要であると主張している。経済学上の富でないからといって、人生にとって富ではないとはいえない。そのため、政策の根拠を広く人生におくならば、人生の立場から見て富が何であるかを解決する必要があるのである。そして、この富の真の定義を与えたのがラスキンであると河上教授はいう(河上、1918年、p.514)。

以上見てきたように、河上教授の論文は、ラスキンを通して富の定義を考察するものであって、文化経済学・文化政策研究の範囲に入るものではない。ラスキンの文化経済学上の著作である『芸術経済論』にも触れていない。『貧乏物語』序文(1917)においても、ラスキンの“*There is no wealth, but life*”(富何者ぞただ生活あるのみ)という『この最後の者にも』の言葉を引いているだけである。河上教授の関心が、ラスキンの芸術経済論ではなく、富概念にあったのは明瞭である。

本稿は、富概念に偏ったラスキン受容が、1990年代頃からの池上惇教授の文化経済学にも引き継がれているのを確認することになる。

## 2.2 河田嗣郎教授「ウキリアム、モリスの文明観と芸術観と労働観」(1920)

河田嗣郎教授は、河上教授とは同僚であり、友人であり、欧州留学の際には、行動を共にしてもいる。1928年には、河上教授が京大を辞職した数ヵ月後に、河田教授は大阪商科大学学長(現・大阪市立大学)に転出している(京都大学百年史編集委員会、1997年)。学問上の交際がどれほど密であったかは分からない。河上教授が、東京帝国大学法科大学出身であるのに対して、河田教授は、京都帝国大学出身の初めての生え抜きの教官の一人である。また、河上教授がラスキンを紹介したのに対して、河田教授はウィリアム・モリス(William Morris, 1834-1896)を取り上げている。ラスキンとモリスの思想に共通点があるか否かは一考を要する。モリスは、マルクス(Karl Heinrich Marx, 1818-1883)からは著書を通じて直接影響を受けている。

河田教授の論文「ウキリアム、モリスの文明観と芸術観と労働観」(1920)は、「芸術の民衆化」というモリスの思想を紹介している。河田教授は、モリスの思想を、文明観からはじめて、芸術観・労働観の順に説明している。そして、モリスの場合、芸術観と労働観から、社会主義思想が出てきているのだとする。

まず、商業の世紀である19世紀、現代の文明においては、「美しかつた職人の製作品」が「美術的なる作品」と「非美術的なる製品」に別れてしまっているというモリスの見解を紹介している。例として、インドの金属細工や陶器術、キャリコ更紗、絨毯織は、英国の支配下で、英

国民衆の要求を満たすために、破壊されている。そして、その代わりに安価で粗悪なカーペットが製造されている。

労働と芸術を一致させ、労働の製作品が同時に芸術品であることが本来であるというのが、モリスの思想だと、河田教授は次のように紹介している。

「労働と芸術との一致を計り、労働を手段化することなく、人生其物たらしめるに努むることが、現代に於ける要務たらざるを得ぬといふが、モリス氏の思想の根底を為す次第である。」(河田、1920年、p.36)

労働と芸術の一致は、「芸術の労働化」と呼ばれる。芸術の労働化とは、芸術が人生と合致し、生存の喜びが労働に表れ、芸術品として実を結ぶことである(河田、1920年、p.36)。この際に、芸術を生み出すには、2つの条件が必要である。それは「誠実と生活の簡素」である。利己主義と奢侈の元では、芸術は存在し得ないのである。そして、必然的に「正義に対する愛」が生まれるという(河田、1920年、p.40)。このように、モリスの思想は、理想主義的、道徳的な面が強い。

モリスの主張は、「芸術の民衆化」からさらに、民衆の教育、精神的改造にまでいたる。モリスの思想は、ギルド・ソシアリズムの基礎にもなったという(河田、1920年、p.44-45)。河田教授は、モリスの意見に同調し、次のように、労働者の教育の必要性を提唱している。

「吾等は先づモリス氏等と共に、労働者に対する倫理観を定めてかゝらなければならぬのである。」(河田、1920年、p.45)

河田教授のモリス紹介論文は、『経済論叢』において、経済学的な観点を含めて芸術を論じた最初の論文と言える。「労働の芸術化」、「芸術の民衆化」というモリスの思想を明快に紹介した論文でもある。

後に、池上惇教授によって、モリスはラスキンとともに文化経済学の中に位置づけられることになる。しかし、この河田教授の論文の中では、ラスキンや、河上教授のラスキン紹介論文への言及は一切ない。

### 2.3 神戸正雄教授「芸術家と課税」(1935)

神戸正雄教授は、河上教授や河田教授と同世代の教授であり、学部創設期からの教官である。神戸教授は、1902年に京都帝国大学法科大学に着任し、1917年に京都帝国大学法科大学長に就任している。その後、1919年には、田島錦治教授、河上教授とともに経済学部創設に関わった。その間、1912年から始まった「経済学読書会」では戸田海市教授(1871-1924)、河上肇教授とともに中心となっている。この読書会には、文科大学の西田幾多郎教授(1870-1945)

や高田保馬教授も参加している。1928年には、荒木寅三郎総長とともに学部最長老教授であった神戸教授は、河上教授に辞職を勧告している（京都大学百年史編集委員会、1997年）。1937年に京都帝国大学を退官後は、関西大学学長に就任している。1947年には、戦後初めての選挙で、京都市長に就任した。また、1930年には、学士院会員、1953年には、文化功労者になっている。

神戸教授の論文「芸術家と課税」（1935）は、以下で説明するように、極めて整然とした論理構成を持っている。本稿の末尾に、「芸術家と課税」の目次を補足として掲載している。その目次を見ても、論文の整然とした論理構成が確認できる。神戸教授は、租税研究の全領域を対象としたような研究者である。この「芸術家と課税」以外にも、租税の観点から特定領域を分析した論文が数多くある。神戸教授は、午前8時（9時という説もある）から午後5時まで研究室で研究し、『経済論叢』に毎月、論文を投稿していたという。長時間の会話で研究が妨げられないように、研究室には来客用の椅子もなかった。戦争で子息である神戸正一東京帝国大学経済学部助教授をなくすなど、身内の不幸にさいなまれた神戸教授は、「財政学は私の愛児である」（『三訂財政学講義』序文）という言葉を残している<sup>10</sup>。神戸教授の財政学研究への真摯な姿勢が、本論文「芸術家と課税」にも見受けられる。本論文からは、ジャンツ教授（Georg von Schanz, 1853-1931）からドイツ財政学を引き継いだ神戸教授の整然とした租税研究の一端を窺い知ることができる。

神戸教授の本論文は、京都帝国大学経済学部において初めての文化経済学・文化政策研究といえる。論文の内容は、芸術の優遇策を考えるに当たって、当時の課税制度を現状分析し、改善を提言したものである。

なお、当時の日本は、大蔵大臣だった高橋是清（1854-1936）による高橋財政の後半期にあたる。高橋財政前半期では、1929年からの世界恐慌（昭和恐慌）からの不況への需要創出対策が重視された。景気が回復してきた、1934年頃からの高橋財政後半期では、1931年の満州事変から膨張を続ける軍事費の抑制を中心として財政の健全化が図られた。1936年に起こった2.26事件によって、高橋蔵相は暗殺された。それによって、日本は、平和的経済成長から経済軍事化へ進むことになり、日中戦争、太平洋戦争へ至る。神戸教授の論文が出た1935年は、日本が終戦まで歯止めなく軍事化に進む直前の時期にあたる。

「芸術家と課税」冒頭において、神戸教授は、軍人と政治家のみが国の功労者として尊敬されているのは間違いであり、学者や芸術家も国家への功労者として尊重されるべきだと主張している。国家の隆興、国民の躍進は、軍人や政治家だけではなく、産業経済上の努力者、文化指導の天才にも依存している。神戸教授は次のように、述べている。

「見方によりては何れの者よりも大な原動力となり推進機となるのは文化功労者であつて、文化政策こそは本来、有らゆる政策中、最高地位を占むべきものである。」（神戸、1935年、p.938）

<sup>10</sup> 以上、新村他（1959）を主に参考にした。

文化功労者の中でも、学者や宗教家、教育者はまだ尊重されている。ところが、芸術家に至っては、なんら尊重されておらず、軽視さえされている。

神戸教授は、芸術家軽視の政策を、自らの専門である租税の面から検証し、政策担当者に改善を求めようという。その際、芸術家の代表として、文士、美術家、俳優を取り上げている。そして、国税と地方税に分けて、芸術家（文士、美術家、俳優）に対する課税を検討し、評価している（その概要は、表を参照）。

この論文を現実的かつ説得力あるものに行っているのは、神戸教授が、現状の課税制度の是非を複数の基準から検討していることである。神戸教授は、論文全体を通して、

表 3: 神戸教授論文の課税制度分析

		芸術家		
		文士	美術家	俳優
国税	直接税	要検討		
	間接税	一部を除き要検討		
地方税	直接税	現状でよし		不当
	間接税	現状に長短あり		

1. 「応能公平の見地（能力公平の見地、公平課税上）」、
2. 「文化政策上の見地（文化向上上）」、
3. 「経済政策上の見地」、
4. 「財政収入上の見地」、
5. 「社会政策上」、
6. 「課税技術上」、
7. 「福祉増進上」

の、以上だいたい7つの基準を用いて、課税制度を評価している。このような多面的評価基準の採用によって、神戸教授の主張は、現実的で説得力あるものになっている。

なお、「文化政策上の見地」に関しては説明を要するであろう。これについて、神戸教授は次のように述べている。

「元来、芸術は国民の向上、国家の発展を促進するの力あるものであつて、一方からいへば能く国家の教育力を補充し、他方、国民の力の源泉を成すものでもある。一国が優秀堅実なる芸術を有つてなければ、其の国家的国民的の大発展は望まれないのである。だから国家は文化政策に重きを置き、芸術の為に課税上、寛裕なる態度を示さなければならぬ。」  
 (神戸、1935年、pp.942-943)

神戸教授は、「芸術が其自身、貨幣価値にては測るべからざる大なる効果を国家及国民の発展向上の上に齎すものである」(神戸、1935年、p.943)と考えている。また、この文化政策上の見地なるものが必要であることを次のようにも主張している。

「現行所得税法は別に経済政策上の見地を顧慮して、例之、重要産業の爲めに寛大なる処置を採って居るに拘らず、文化政策については何等の考慮も払はぬといふのは、あまりにも文化政策の価値を見繕るものとしなければならぬ。」(神戸、1935年、p.943)

あるいはまた、

「一方、経済政策上必要なだけにては課税上、種々なる宥恕が行はれて居る。其と同じやうに文化政策上重要なものにも出来るだけ思ひ切つて寛大にして良い。文化こそは人類としての最大切なもので、国民の向上、国家の発展の原動力であつて、経済もむしろ此に比しては二次的なものとすら見るべきものだから、此文化向上の一支持者としての芸術家、俳優には寛大なる処置を採るべきものでなければならぬ。」(神戸、1935年、p.948)

と主張している。

神戸教授は、結論のなかで、従来の財政学、租税理論が、芸術と課税の関係を扱っていなかったことを指摘し、租税制度は、「公益の見地」から文化政策を重視すべきだと主張している。

「元来、課税が文化に影響することは重大で、芸術と課税との関係の如き相当に考慮して然るべきにも拘らず、従来の財政及租税理論にてはあまり此点に目をつけなかつたのである。私自らとしても是迄、此点に不注意であつたことを自ら恥入る次第である。かくして芸術家は本来は尊重し、もつと寛大にし優遇すべきに拘らず、却つて、当さにあるべきよりも一層逆待して居つたのである。併し租税は単に財政収入上の見地や、純能力の見地のみ拘泥すべきものではないのであり、広大なる公益の見地から考へ、特に其にて文化政策を重視して良いのである。芸術家は一国文化の向上者であり支持者であり、屢々教育者以上の教育者でもある。」(神戸、1935年、pp.953-954)

そして、神戸教授は、現在の課税制度は、芸術家への課税の面で欠点を有していると結論づける。それは、国税だけではなく、地方税においてもである。

## 2.4 出口勇蔵教授「ハウスホーファーの東亜文化政策」(1941)

出口勇蔵教授は、戦後、経済学部の教官に留まることを許された僅かな教官の一人である。出口教授は、1948年から1972年まで、経済学史の教授を務めている。出口教授は、師である

石川興二教授同様に、河上肇教授を生涯通じて尊敬していた<sup>11</sup>。石川教授が、学部創設時からの教官である河上教授の教えを受けているので、河上教授の孫弟子に当たる出口教授は、経済学部第3世代の教官になる。出口教授は、ドイツや英国の社会科学に造詣が深く、社会思想、経済学説史の分野で多くの論文を公表している。終戦時は、助教授であり、戦後には、経済学部長も務めた。終戦後の経済学部総辞表提出の際に、若い教官は残留し、学部再建に当たることが求められた。そのために、助教授であった出口教授も、そのまま経済学部に残留したと推測される。

なお、出口教授の論文を紹介する前に、論文が掲載された『東亜経済論叢』と東亜経済研究所について説明をしておくことが必要である。まず、東亜経済研究所は、石川教授が深く関わり、石川教授と同じく河上教授の弟子であり当時首相であった近衛文麿（1891-1945）の協力で、1940年に設立された。その東亜経済研究所は、経済学部長が所長を兼任し、1940-1944年の間、『東亜経済論叢』を発行していた。『東亜経済論叢』は、1944年には、戦況の悪化から、休刊になり、戦後に再び発行されることはなかった。東亜経済研究所は、アジア侵略を進めていた政府から研究費を得ていた。その設立の目的は、「新しく建設さるべき新東亜共栄圏に於ける経済の理論的、歴史的、政策的総合研究」である<sup>12</sup>。

次に、東亜経済研究所の機関紙『東亜経済論叢』は、京都帝国大学経済学部の戦争協力の確かな証拠である。現在、経済学部図書室の書庫の地下の一角に製本された『東亜経済論叢』が配架されている。5年余りしか続かなかったため、量は少ないが、京都帝国大学経済学部の現職教官が、いかに時の政府に迎合的な論稿を発表していたかが、分かる。なお、出口教授の論文は、太平洋戦争開戦の年、1941年に発表されている<sup>13</sup>。

京都帝国大学経済学部の伝統的な特色が、東亜経済研究所を通じた戦争協力に影響した面がある。本庄教授（1939）は、京都帝国大学経済学部の特色を3点に分けて説明している。第1の特色は、歴史が新しく、青年的・進取的であることである。第2の特色は、現実の日本・東洋の事象を実証的に研究する点である。最後に、第3の特色は、総力的であることである。総力的とは、学部の全教授、全助教授を挙げて、仕事をするということである<sup>14</sup>。以上の3つの特色は、東亜経済研究所、『東亜経済論叢』に関しても当てはまる。東亜経済研究所には、東京帝国大学に先駆けて、未開拓の東洋研究の分野を切り拓こうという青年的・進取的な第1の特色がみられる。また、日本を含む東洋を研究対象として重視する第2の特色は、経済学部創設時からの教授である、戸田海市教授、神戸教授、田島錦治教授以来の京都帝国大学経済学部の伝統である。そして、第3の特色の通り、経済学部の教官は、総出で『東亜経済論叢』に寄稿している。いずれにせよ、伝統の上でありながらも、『東亜経済論叢』に発表された諸論文には、戦争協力の意味があることは否定しがたい。

<sup>11</sup> 出口教授自身の河上教授への評価としては、出口（1962）がある。

<sup>12</sup> 京都大学百年史編集委員会、1997年。

<sup>13</sup> 1941年は、独ソ開戦の年でもある。そのため、1941年は、第二次世界大戦にアメリカとソビエト連邦が参戦した年である。

<sup>14</sup> 本庄、1939年、p.237

出口教授の論文「ハウスホーファーの東亜文化政策」(1941)は、文化外交政策、広報外交と現在では呼ばれている政策を対象としている。ただし、以下で詳しく見ていくように、出口教授が扱っている東亜文化政策は、現在の文化外交政策に正確に対応するものではない。

この論文は、カール・ハウスホーファー (Karl Haushofer, 1869-1946) の著書を紹介し、吟味を加えることで、日本の東亜文化政策を方向付けようとするものである。カール・ハウスホーファーは、ドイツ人の元将軍で、地政学の研究者である。日本では、1930年代の後半から1940年代はじめにかけて、ハウスホーファーの著作は盛んに翻訳され、一種のブームとなっていた。ハウスホーファーは、日本に滞在したことがあり、日本についてドイツにおける有数の専門家であった。著作も日本や東アジアを対象としたものが多い(シュパング、2001)。出口教授の論文が主に対象としたのは、ハウスホーファーの著作の中でも、『印度太平洋空間に於けるドイツ文化政策』(*Deutsche Kulturpolitik im indopazifischen Raum*, 1939)である。

出口教授は、まず、ハウスホーファーが専門としている「地政学」(Geopolitik)が何であるかを解説している。出口教授によれば、地政学とは、「政治現象を常に土地に結びつてみると云ふ点に注目しつつ、しかも政治地理学に於けるやうに静態としてではなく、歴史的・動態的に、考察しようとする云ふ」(出口、1941年、p.680)のものである。ドイツや日本では、地政学は侵略戦争の学問的な支柱となった面がある。ハウスホーファーはナチス黨員であった。ドイツにとって現状の領土は狭く、領土拡張しなければならないという「生存圏」の主張も行っている。こうしたハウスホーファーの考えは、ヒトラーに影響を与えていたと言われる。そうした経緯から、戦後の両国においては、地政学の研究はタブーとなった。

出口教授が論文で特に対象とした地域は、狭義の東亜、つまり日満支である。ハウスホーファーの著書においては、東亜は、モンスーン地方として統一性をもっている地域である。また、大西洋空間に対立するものとしての印度太平洋空間の一部でもある。出口教授の扱った地域は、ハウスホーファーの言う東亜の一部分といえる。

ハウスホーファーの文化政策は、現代の意味での文化政策とはかなり異なる。ドイツの東亜文化政策について、ハウスホーファーは、次のように規定している。

「地理的な発生基盤を持つ文化が、政策主体すなはちドイツ民族から、政策の客体すなはち東亜に向つて移植されようとするのが、ドイツの東亜文化政策である」(出口、1941年、pp.683-684)

また、ハウスホーファーにとって、対外政策(世界政策)は、権力政策と文化政策に分けられるという。

「対外政策あるひは世界政策は広く云へば権力政策と文化政策とに分けられる」(出口、1941年、p.684)

これは、現代の国際政治学者、ジョゼフ・ナイ (Joseph S. Nye, Jr., 1937-) による、ハードパ

ワーとソフト・パワーの区別にも対応する面がある<sup>15</sup>。

対外政策（世界政策）  
┌ 権力政策  
└ 文化政策

権力政策と文化政策が「政策の倫理性」に基礎付けられて対外政策として統一的に行われる必要があると、ハウスホーファーは主張している。さらに、第1次世界大戦の結果、印度太平洋空間において、領土を喪失したのは、対外政策が倫理性を持って、2つの政策が統一的に行われていなかったためであると、次のように論じているという。

「官僚的なるドイツの東亜政策が民族主体的統一の下に、また権力政策と文化政策との調和に於て、遂行されえなかつたと云ふことが、ドイツ人の個々の文化政策的業績が遂に実を結ぶに至らなかつた本質的な原因である」（出口、1941年、p.691）

この反省を踏まえて、ドイツは、日本と協力していくべきであると、ハウスホーファーは主張している。それは、日本とドイツの近親性からして、当然である。そのため、三国同盟は「文化政策的実行」であり、ソヴィエトと英米に抗する「文化政策的防衛行為」とであると論じられる（出口、1941年、p.694）。

ハウスホーファーの主張を受けて、出口教授は、日本も、文化政策を構築すべきであると論じている。

「ドイツが中央ヨーロッパの統一を要求するやうに、我々も亦東亜生存圏に於て、日本民族の総体が主体化する共同体的な新秩序の下に東亜の世界に於ける新しい地位を獲得しようとしてゐる。この時に、ここに述べられた文化政策論を一つの参考とし、我々に課せられた任務を果すべき政策を樹立することは、緊急の課題を云はなくてはならぬ。」（出口、1941年、p.697）

しかし、出口教授が、ハウスホーファーの東亜文化政策論に完全に賛同した訳ではない。ハウスホーファー東亜文化政策論は、客観的な真理と世界像から成っている。この内、世界像に関しては賛同できないというのである。ハウスホーファーの世界像は、従来のヨーロッパ的な世界像とは異なって、白色人種だけではなく、一応人類を包含している。しかし、ヨーロッパ文化が世界文化の最頂点であるという確信がある。「第二次的ヨーロッパ的世界像」といえるものである。まず、従来のヨーロッパ的な世界像とは、次のようなものである。

「ヨーロッパ的な世界像と云ふのは、白色人種のみが真に文化創造的な人類の構成員あるひは正会員と考へられ、有色人種は、まだその資格のないもの、潜在的にしか存在しない

<sup>15</sup> ソフト・パワーについては、ナイ（2004）。

もの、或は既に世界史的な役割を終へてしまつて再びその地位を獲得しざるものだから、当然に隷属すべきであると見なすところのヨーロッパ中心的な近世の世界像のことである」(出口、1941年、p.699)

これに対して、ハウスホーファーの世界像は、従来のヨーロッパ的な世界像とは一線を画している。しかし、ヨーロッパが白人にとって狭いので、優れた文化を持つ白人は太平洋に進出する権利があるのだという思想がある。

「ハウスホーファーの世界像の内には、ヨーロッパは白人全体にとって既に狭すぎると云ふ根本的な思想が存在する」(出口、1941年、p.701)

「白人人種が同等な権利の上に立つて、共同して太平洋に進出し、そこを再分割して、白人人種の文化によつてその地方を啓蒙する」(出口、1941年、p.702)

こうした世界像を踏まえると、ハウスホーファーの東亜文化政策論の評価は、2つにわかれる。一方では、対外政策(世界政策)を、権力政策や経済政策の面からだけではなく、文化政策の面からも考察したことは、評価できる。他方で、アジアの民族が、独自の文化を持った自立した存在であることを無視していることは、同意できない。出口教授は次のように論じている。

「従来のヨーロッパ列強の世界政策がより多く権力政策・経済政策に向けられたのに対して、文化政策を重要視し、東亜に於てヨーロッパ文化を深く浸透せしむることによつて、東亜への進出が人類に対して貢献をなし、世界史の審判の前に義とせられると考へられてゐるのである。その際、東亜民族自らの、従つて有色人種の、文化の世界文化に対する位置が積極的に承認を受けてゐるとは見られない。」(出口、1941年、p.702)

文化政策論を展開することは、政策の主体と客体を区別し、客体の権利を認めないことである。論文の最後に、出口教授は、ヨーロッパと同等の権利を東アジアに認めて、東アジアの豊かな文化に基づき、東亜文化政策論を展開するのは、日本の役目であると結論付けている。東亜文化政策論の主体が日本であるのは、東アジアの民族の中で、日本民族が指導的な地位にあるからであるという。この出口教授の主張は、自民族以外の権利を認めないハウスホーファーと同じ誤りを犯している。ここには、自国中心的な当時の文化政策論の限界が現れているといえる。

なお、1938年には、文学部の田邊元教授(1885-1962)が、対外文化政策に関する未公表論文「対支文化政策の指導原理に関する私見」(田邊、1964)を書いている<sup>16</sup>。田邊教授は、西

<sup>16</sup> 未公表論文のため、正確な執筆時期は定かではない。大島(1964、pp.467-469)は、第1次近衛文麿内閣時の1938年11月から12月頃に、近衛首相へ提言することを目的として執筆されたのではないかと推測している。この推測に従つて、1938年の執筆と考える。

田幾多郎教授の跡を継いだ、京都学派の哲学者である。田邊教授の論文は、東西の文化の両方を受け入れてきた日本による新文化の創造が、東亜新秩序建設に必要であると論じている。

「東西両洋の文化を総合して新時代の文化を創造するものとしては、日本人は選ばれたる資格を持つといはなければならぬ。こゝに支那をも率ゐる西洋をも指導する日本の文化創造の任務がある。此任務の遂行のみ軍事上の成功と相俟つて、東亜新秩序建設を可能ならしめるであらう。」(田邊、1964年、p.115)

田邊教授が特に念頭においている「文化」とは、「科学」である。田邊教授のいう「科学」の範囲は、恐らく自然科学に限定されない、学問一般である。田邊教授は、この科学が尊重されないといけないと論じている。

執筆時期が数年前後しているので、単純な比較は慎まなければならないが、田邊教授の論文と出口教授の論文の間には、共通点と相違点がある<sup>17</sup>。大きな共通点は、東アジアへの侵略を踏まえて、日本が主体となった文化政策の必要性を主張している点である。しかし、2人の論文は、表面的な主張の共通点にもかかわらず、論理構成が異なっている。まず、出口教授は、文化政策を対外政策の一手段として必要であると論じることに終始している。出口教授の論文は、あくまでも対外政策の成功を目的として書かれている。他方、田邊教授は、文化政策が対外政策の手段として必要であると論じて、結果として科学の自由、科学の尊重が必要であると主張している。田邊教授の論文は、対外政策の成功ではなく、むしろ、学問の自由と尊重を願って書かれたかのような論理構成になっている。

---

<sup>17</sup> 細川(1979、p.374)に記載されている「経済学読書会出席表」を見る限り、既述の経済学読書会において、文科大学の西田教授と法科大学の河上教授や神戸教授は交流していた。しかし、田邊教授や出口教授がこの読書会に参加し、交流する機会があったのかは不明である。

### 3 戦後

#### 3.1 半世紀に渡る研究の空白

戦後の新制京都大学において、文化経済学・文化政策研究は、事実上 1990 年代頃までなされていない。出口教授の 1941 年の論文以降、表題に「芸術」・「文化」を含む論文は、1990 年代まで一篇も『経済論叢』に掲載されていない。実に 50 年近く、文化経済学・文化政策研究は停止したのである（表参照）。

表 4: 経済学部紀要における「芸術」「文化」を表題に含む論文数の推移

年	論文数	年	論文数
1919	3	1993	2
1920	1	1996	9
1923	2	1998	2
1925	1	戦後計	13
1927	5		
1928	1		
1930	2		
1935	1		
1937	1		
1938	3		
1939	1		
1941	1		
戦前・戦中計	22		

文化経済学・文化政策研究が停止した原因の一つは、戦争協力への反省と京都帝国大学経済学部における戦後処理によって、1945 以前の伝統がいったん断絶したことだと考えられる。

そこで、戦争協力への反省と京都帝国大学経済学部の戦後処理による伝統の断絶を確認したい。1946 年の河上教授の死をきっかけに、経済学部では、現職教官の戦争協力への批判が高まった。同年の教官協議会では、蜷川虎三教授（1897-1981）が学部長を辞任し、全教官が辞表を提出することとなった。新学部長の静田均教授（1902-1991）は、蜷川教授や柴田教授ら 6 人の教授の辞職を認めた。一方で、残留することになった教授、助教授には、学部の再建に当たることを要請した。しかし、その内、白杉庄一郎助教授（1909-1961）らは、辞意を翻さず、退官した。さらに、占領軍の指示による公職追放や教職追放によって、新たに 4 教授が経済学部を去ることになった。これらによって、計 10 教授、1 助教授、1 講師、2 助手が経済学部を去ったという（京都大学百年史編集委員会、1997 年）。

この戦後処理によって、経済学部は、助教授を中心に、「自由」を理念として掲げた新しい学部作りにより出すことになる。この学部再建において、理念として何より重んじられたのは、「自由」である。戦争協力によって、学問の自由が失われたことを考えると当然といえる。1946 年 2 月 19 日の教官協議会では、敗戦に到るまで学問の自由を守れなかったことを自己批判す

ることが申し合わされている。また、3月8日に出された「助教授講師団意見書」では、「封建的陋習を芟除し学問的精神の充溢せる自由なる学部の新建を期し」て出された7項目の内、まず第1に「学問自由の確保」が置かれている。7項目の中で他にも、「学生修学の自主化」が掲げられている（京都大学百年史編集委員会、1997年）。また、教官の補充も行われ、学部の教授陣は刷新した。1949年には、新制大学に移行し、京都大学経済学部となった。まさに、終戦で、経済学部は生まれ変わったといえる。東京大学経済学部が、戦前・戦時中に追放された教官を再び迎え入れたのとは、異なる。

一方、1939年に、本庄教授（1939）が挙げた1945年以前の経済学部の特色は、戦後に大きく失われた。まず、第1の青年的・進取的であることは、学部の刷新によって、強まったかもしれないが、実際の評価は微妙である。戦後処理で、柴田教授のような近代経済学とマルクス経済学を接合しようとするような世界的な研究者が経済学部を去った。また、社会学的概念を経済学に取り入れようとした高田教授は、不適格審査によって、京都大学に戻ることはできなくなった。伝統から切り離された状態で残された経済学部の教官たちが、実際に先端的・革新的な研究を志したか否かを評価するのは難しい。第2の現実の日本・東洋の現実を実証的に研究するという特色も、大きく失われた。それは、特に東洋研究に関してあてはまる。東亜経済研究所を通じた戦争協力の反省から、終戦後長らくに渡って、東アジアを研究することはタブーとなったのである。第3の学部が総力的であるという特色も、失われていったといえる。戦後、経済学部が掲げた「自由」の理念と総力的であることは、一致しない面が強い。

以上のように学部が総体として戦後処理を行っただけではなく、残留した教官個人も戦争協力の責任を引き受けざるをえなかったと考えられる。例えば、出口教授は、戦後には、文化政策に関する論稿は『経済論叢』に一切寄稿していない。

### 3.2 1990年代

京都大学経済学部は、1990年代前半に、文化経済学・文化政策研究の日本における中心地となった。しかし、1990年代後半には、次第に、その中心地としての地位を失う。

表 5: 戦後文化経済学の歴史

1966	Baumol& Bowen, <i>Performing Arts</i>
1973	<i>Journal of Cultural Economics</i> 創刊
1979	第1回文化経済学国際研究学会
1991	池上『文化経済学のすすめ』
1992	文化経済学会<日本>設立
1993	国際文化経済学会 (ACEI) 設立
	池上・山田編『文化経済学を学ぶ人のために』
	Heilbrun & Grayの文化経済学教科書
	池上教授、モリス論文
1994	池上教授、文化経済学会<日本>会長
	<i>International Journal of Cultural Policy</i> 創刊
	ボウモル&ボウエン『舞台芸術』翻訳刊行
1995	『文化経済学会<日本>論文集』創刊
1996	池上教授、京大退官
	『経済論叢』で「芸術」「文化」論文最多
1998	文化経済学会<日本>『文化経済学』創刊
	池上・植木・福原編『文化経済学』
2001	京都橘女子大学文化政策学部設立
	Throsby, <i>Economics and Culture</i>

経済学部の紀要『経済論叢』上で、戦後初めて「芸術」または「文化」を表題に含む論文は、1993年の池上惇教授（1933-）による「生活の簡素化・芸術化による社会進化：ノーハウの継承とモリスの社会進化論」（『経済論叢別冊 調査と研究』）である。1993年には、高寺貞男教授による「日本文化と利益会計」も出ている。

池上教授の『文化経済学のすすめ』（丸善ライブラリー）が、1991年に世に出されている。日本において、一般に文化経済学という学問領域が認知されたのは、この新書がきっかけであるといえよう。1992年には、池上教授が中心的な役割を果たして、文化経済学会<日本>が設立された。1993年には、池上惇・山田浩之編『文化経済学を学ぶ人のために』（世界思想社）という日本で初めての教科書が出版された。山田浩之教授（1932-）もまた当時、京都大学経済学部教授であり、都市経済学、地域経済学を専門としていた<sup>18</sup>。また、この本には、吉田和男京都大学経済学部教授（1948-）も寄稿している。1994年には、池上教授が文化経済学会<日本>の会長に就任している（池上、1994年）。

1990年代前半、池上教授、山田教授、吉田教授の3人の他にも、西村周三教授（1945-）、

<sup>18</sup> 山田教授は、山田（2002）など、文化産業論の分野の研究を行っている。

植田和弘教授（1952-）、赤岡功教授（1942-）らが、文化経済学会<日本>の会員となった。1994年には、W.ボウモル & W.ボウエン<sup>19</sup>による文化経済学の古典、*Performing Arts: The Economic Dilemma*が、渡辺守章・池上惇監訳『舞台芸術：芸術と経済のジレンマ』（芸団協出版部）として翻訳された。この翻訳には、京都大学の院生が加わっており、その中には、1993年に京都大学経済学研究科に入学した後藤和子埼玉大学教授（1954-）、山崎茂雄福井県立大学助教授のような、その後の文化経済学・文化政策研究の担い手が含まれている。

しかし、京都大学は、1996年の池上教授の退官を機に、文化経済学・文化政策研究の中心地としての役割を次第に失う。確かに、1998年には、池上惇・植木浩・福原義春編『文化経済学』（有斐閣ブックス）という新たな教科書が出版された。しかし、この教科書が京都大学で使われることはない。池上教授退官以降、京都大学経済学研究科は、大学院科目「文化経済学」を開講することはなかった。わずかに、2003年以降、植田和弘教授の「財政学」の学部講義で、後藤和子教授執筆の「芸術・文化と財政」（『Basic 現代財政学』所収）が扱われることがある程度である。

『経済論叢』にも「芸術」「文化」を表題に含む論文は、1998年を最後に掲載されていない。1996年、池上教授の京都大学退官の年には、過去最多の9本の論文が「芸術」「文化」を表題に含んでいる。『経済論叢別冊 調査と研究』は、「文化経済学の新展開」と題する特集を組んでいる。この特集の冒頭を池上教授の「文化経済学研究の現段階」（1996）が飾っている。他に、後藤和子教授らの文化経済学に関する2つの論文が掲載された。1996年に掲載された9本の論文を執筆しているのは、池上教授と後藤教授を含む4人である。1998年には、後藤教授が『経済論叢』に2本の論文を書いている。これを最後に、京都大学経済学部の紀要に「芸術」「文化」を表題に含む論文は掲載されていない。この背景には、池上教授が退官したことだけでなく、文化経済学会<日本>が学会誌『文化経済学』を正式に創刊<sup>20</sup>したこともあるだろう。

京都橘女子大学（現・京都橘大学）に文化政策学部が2001年に開設され、池上教授が学部長に就任したことで、完全に京都大学は、文化経済学・文化政策研究の中心ではなくなった<sup>21</sup>。文化政策学部には、中谷武雄教授（1945-）や阪本崇助教授（1971-）をはじめとする、京都大学卒業生が集まった。

### 3.3 池上惇教授の文化経済学

池上教授は、既述のように、文化経済学・文化政策研究の再興に著しい役割を果たした。そのため、本稿では、池上教授の文化経済学・文化政策研究を検討したい。

<sup>19</sup> ボウモル（William J. Baumol, 1922-）、ボウエン（William G. Bowen）

<sup>20</sup> 既に1995年から、『文化経済学会<日本>論文集』（1995-1997）という形で年に1回、実質的な学会誌は刊行されていた。1998年以降は、『文化経済学』（1998-）として年に2回刊行されている。

<sup>21</sup> 京都橘女子大学での文化経済学・文化政策研究の状況に関しては、中谷教授の2004年の2本の論文が詳しい。

ここでは、池上教授の文化経済学を、特に河上肇教授とラスキンと関連づけて論じることにしたい。1993年の論文「生活の簡素化・芸術化による社会進化：ノーハウの継承とモリスの社会進化論」に先立って、1992年に、池上教授は、「固有価値の経済学：ラスキンとセンの価値論の検討」(“The Economics of Intrinsic Value: A note on the value theory of J. Ruskin and A. Sen”)を *The Kyoto University Economic Review* (欧文紀要) に掲載している。さらに先立つ1989年には、「いま、河上肇「貧乏物語」を読む：「貧乏物語」におけるラスキン思想の現代的意義」(1989)を『経済論叢』に書いている。

この2つの論文からは、池上文化経済学が、河上教授を通して、ラスキンを受容し、形成されたことが分かる。池上教授は、1979年に、「財政問題よりみた河上肇『貧乏物語』」と題する論文を『経済論叢』に寄稿している。この1979年の論文と、1989年の論文では、同じ河上教授の『貧乏物語』への評価が大きく異なる。1979年の論文では、河上教授が、貧乏への解決として、「経済組織の改造」ではなく「個人の精神の改造」を優先したことに批判的な論調が強かった。それは、河上教授が、富者への重税という財政的方策ではなく、「ラスキン流の空想」に基づく富者の奢侈の自発抑制という方策を、貧乏解決のために提言したからである。一定の評価を与えながらも、池上教授は、『貧乏物語』が、「人道主義」「道義論」から、科学的経済研究への過渡期」(池上、1979年、p.327)の著作であるとする。

ところが、1989年の論文では、ラスキンを評価し、ラスキンを通じて貧乏の解決策を考察した河上教授をも高く評価している。河上教授の1917年のラスキン紹介論文にも言及している。池上教授は、ラスキンや河上教授の研究が、現代における経済学の変革の手がかりを与えてくれると主張している。

「ラスキンの思想をも視野に収めた河上の政治経済学は当時の経済学の水準において十分に国際的評価に耐えうるだけでなく現在の経済学方法論をも根本的に変革しうる新しいパラダイムを提起したことは間違いない。」(池上、1989年、p.498)

また、1989年の論文には既に、ラスキンの理論を消化した池上文化経済学の展開が見受けられる。池上教授の文化経済学理論は、固有価値論(生産面)と享受能力論(消費面)からなる。

池上文化経済学	{	生産：固有価値論
		消費：享受能力論

1989年の論文には、その両方が既に見られる。この2つの理論がともにラスキンに依拠していることが確認できる。

「ラスキンは「栄養がある」とか「美味しい」とかいうパンの性質を財の固有価値(intrinsic value)と名付けた。そして人間が生命力を高めるには、この固有価値を活用して自分の栄養にしたり楽しんだりする能力が発達する必要があると考えたのである。この能力を彼は財の固有価値の享受能力(acceptant capacity)と呼び、固有価値と享受能力

が、ともに生命の発達に貢献したとき、その財は「有効価値」(effectual value)をもつと主張した。」(池上、1989年、p.495)

生命の発達←有効価値 { 財の固有価値  
消費者の享受能力

さらに、1992年の論文、「固有価値の経済学：ラスキンとセンの価値論の検討」(“The Economics of Intrinsic Value: A note on the value theory of J. Ruskin and A. Sen”)においては、ラスキンとセンの理論の類似性を指摘している。なお、池上教授は、1989年の同論文で、「財の固有価値」を「財の利用可能な性質」と呼びかえるなど、既にラスキンとセンの理論の類似性に着目していた。1992年の論文はそれを、さらに詳述している。例えば、財の固有価値を享受する消費者の能力(享受能力)のことを、「享受の潜在能力」(capability to accept)と言い換えている。

さらにこの1992年の英語論文は、ラスキンの固有価値論と池上教授の固有価値論が、似ているものの、異なる面があると指摘している。それは、ラスキンの固有価値論が、生産論ではないことに起因している。ラスキンは、人間の生産を経ない自然にも固有価値があるという考え方をとる。それに対して、池上教授は、固有価値を持った情報を持った生産者が作り出した財が固有価値を持つという面を強調している。固有価値の生産過程を、情報や知的ストック(intellectual stock)という概念を用いて明示化しようとする。この知的ストックは、アダム・スミス(Adam Smith, 1723-1790)の「コモン・ストック」(common stock)から来ている。池上教授は、固有価値が個人の知的ストックによって生み出され、社会のコモン・ストックが豊かになっていく社会発展過程を想定しているのである。

1993年の論文、「生活の簡素化・芸術化による社会進化：ノーハウの継承とモリスの社会進化論」においては、池上教授は、モリスの「生活の簡素化・芸術化」という思想を取り入れている。1920年の河田教授によるモリス紹介論文には、言及はない。また、河田教授のように、モリスを紹介している訳でもない。河田教授は、モリス紹介論文の中で、ラスキンには一切言及していない。一方、池上教授はラスキンにも言及し、社会進化の思想の中にモリスの思想を位置づけている。

「社会進化を生活の芸術化の視点から捉え直し、社会進化の原動力を改めて問い直すこと、それがいま、求められているのである。」(池上、1993年、p.12)

1990年代における文化経済学・文化政策研究の京都大学における再興は、1991年のソビエト連邦崩壊に象徴されるマルクス主義の退潮と時を同じくしている。もちろん、その他の要因、例えば、所得の上昇、バブル経済なども、関係している面はあろう。しかし、マルクス主義の退潮が、文化経済学・文化政策研究の発展の契機になった面があるのも確かである。粗雑に表現すると、かつて、河上教授はラスキンを捨ててマルクスに向かったが、池上教授はマルクス

を捨ててラスキンに向かった。河上教授とは逆の道を歩むことで、池上教授は、ラスキンの理論を再評価し、独自の文化経済学を築いたといえる。

ただし、池上教授は、価値論（富概念）中心の河上教授のラスキン受容を、引き継いでいる。ラスキンは、『芸術経済論』でより実践的に文化経済学的な議論を展開している。『芸術経済論』は、芸術に関する経済学の課題は、第1に天才を得る方法、第2に天才を使用する方法、第3に作品を蓄積・保存する方法、第4に作品を分配する方法の4つを明らかにすることだとしている。そして、この4つを順に論じている。池上教授も、河上教授も『芸術経済論』には、言及がない。むしろ、『この最後の者にも』や『ムネラ・ブルウェリス』における価値論（富概念）に関心を向けている。

表 6: 池上教授が関わる学術誌

財政学研究会 『財政学研究』(1978-2003) 『財政と公共政策』(2003-)
基礎経済科学研究所（旧・経済学基礎理論研究所） 『経済科学通信』(1970-)

なお、本稿ではこれまで触れなかったが、京都大学の紀要の他にも池上教授が深く関わる学術誌がある。それは、池上教授が京都大学経済学部在職中に創設した「財政学研究会」が発行している『財政学研究』(1978-2003)及び『財政と公共政策』(2003-)と、基礎経済科学研究所が発行する『経済科学通信』(1970-)である。その両方に文化経済学・文化政策研究に関連する論文が掲載されている。例えば、1993年には、『財政学研究』に後藤和子教授が、池上教授の『文化経済学のすすめ』の書評を掲載している（後藤、1993）。また、『財政学研究』が『財政と公共政策』と名称を変更した時の創刊号には、池上教授と後藤教授が寄稿している（池上、2003；後藤、2003）。また、2004年、『経済科学通信』（第105号）は、「文化の社会科学」という特集を組み、編集局長の中谷武雄教授の他に、池上教授、後藤教授らが寄稿している。

### 3.4 文化経済学が定着しなかった理由

京都大学で、結果として、1990年代に文化経済学が定着しなかった理由は、主に2つある。第1の理由は、京都大学において、文化経済学の制度化に失敗したことである。第2の理由は、京都大学の文化経済学が、池上惇教授の主導の下、国際的な文化経済学からは独立した形で展開されてきているということである。これら2つの理由を順に検討したい。

まず、第1に、京都大学においては、教育の面でも研究の面でも文化経済学が制度化されなかった。教育の面では、大学院経済学研究科の科目に「文化経済学」は残ったが、開講が義務付けられた科目ではない。そのため、池上教授が退官した後、跡を継いだ植田和弘教授、諸富徹助教授（1968-）らは、「文化経済学」を開講していない。また、研究の面では、研究に不可

欠な学術誌の整備がなされなかった。1995年には、文化経済学会<日本>の学会誌『文化経済学』の前身である『文化経済学会<日本>論文集』が創刊されている。その『文化経済学会<日本>論文集』は当時、京都大学経済学部図書室に配架されなかった。1994年に創刊されている *International Journal of Cultural Policy* に関しても同様である。以上のように、教育の面でも研究の面でも基盤が整備されない状態で、1996年に池上教授は京都大学経済学部を退官し、福井県立大学に移った。

第2に、池上教授の主導の下、京都大学の文化経済学は、国際的な文脈から独立に行われた。国際的には、1966年の Baumol & Bowen の *Performing Arts: The Economic Dilemma* をもって、文化経済学の歴史は始まっている。1973年には、文化経済学の英文学術誌、*Journal of Cultural Economics* が創刊されている。1980年代の後半からは、研究はさらに活発化し、現在に至っている。基礎にあるのは、ミクロ経済学である。それに対して、京都大学での池上教授らの文化経済学は、戦前の河上教授や河田教授のラスキン、モリス研究に連なるものであり、国際的な研究とは、出自が異なる。

池上教授の主導した文化経済学はミクロ経済学の基礎を持っていないので、一般の経済学者からは受け入れられなかった。ミクロ経済学という共通の方法論ではなく、ラスキンに依拠した池上教授の経済学方法論を受け入れることが、必要となるからである。方法論上の違いから、文化経済学は一般性を有することが出来なかった。そのため、池上教授個人の退官後は、京都大学では受け継がれなかった。

ミクロ経済学に基づく研究は、これまでもなされてきたが、池上教授の流れを汲む日本の文化経済学界の中で十分に顧みられてこなかった。例えば、吉田和男教授の「文化経済学を学ぼう」(1993)は、ミクロ経済学の立場から文化の財としての性質と文化政策のあり方を説明している。また、吉田教授は、「文化を支援するもの」(1996)においては、日本文化の歴史を踏まえて、文化政策を論じている。両者共に、市場の失敗だけではなく、政府の失敗も含めて、文化政策を論じている論文である。また、京都大学経済学部を卒業している林敏彦教授(1943-)の『経済学入門』(2004)は、文化に着目して書かれた、経済学の教科書である。芸術が持つ正の外部性の説明や、著名な文化経済学者ブルーノ・フライ(Bruno S. Frey)の幸福研究の紹介などが含まれている。『経済学入門』は、文化経済学の成果を踏まえており、経済学の教科書としては、稀なものといえる。以上のような、ミクロ経済学に基づく文化経済学研究は、日本では引用されることもなかった。

#### 4 終わりに

京都大学の文化経済学・文化政策研究は、戦前からの90年近くの歴史のなかで、発展してきた。本稿は、1945年以前に関しては、学部創設期からの教授、いわば第1世代の教授である、河上肇教授、河田嗣郎教授、神戸正雄教授、そして、第3世代の教授である、出口勇蔵教授を取り上げた。この4人の教授の研究の後、約半世紀の間、京都大学経済学部では、文化経

済学・文化政策研究は、停止する。その後、1990年代頃から、池上惇教授によって、河上教授、河田教授がかつて研究した、ラスキン、モリスが再評価され、文化経済学・文化政策研究が再興される。しかし、1996年の池上教授の退官を機に、再び、京都大学における文化経済学・文化政策研究は衰退した。

## 参考文献

- [1] Ikegami, Jun. "The Economics of Intrinsic Value: A note on the value theory of J. Ruskin and A. Sen", *The Kyoto University Economic Review*, Vol. 62, No.1 (No. 132), 1992.
- [2] 池上惇「財政問題よりみた河上肇『貧乏物語』」『経済論叢』第124巻第5・6号(河上肇生誕100年記念号)、1979年、326-341(104-119)ページ。
- [3] 池上惇「いま、河上肇『貧乏物語』を読む：『貧乏物語』におけるラスキン思想の現代的意義(1)」『経済論叢』第144巻第56号、1989年、483-499(1-17)ページ。
- [4] 池上惇『文化経済学のすすめ』丸善(丸善ライブラリー)、1991年。
- [5] 池上惇「生活の簡素化・芸術化による社会進化：ノーハウの継承とモリスの社会進化論」『経済論叢別冊 調査と研究』第4号(社会進化の経済学)、1993年、1-12ページ。
- [6] 池上惇・山田浩之編『文化経済学を学ぶ人のために』世界思想社、1993年。
- [7] 池上惇「日本における文化経済学へのニーズと研究の課題(文化経済学会会長講演)」『文化経済学会<日本>年次大会予稿集：1994』、1994年、160-172ページ。
- [8] 池上惇「文化経済学研究の現段階」『経済論叢別冊 調査と研究』第11号(文化経済学の新展開)、1996年、1-4ページ。
- [9] 池上惇・植木浩・福原義春編『文化経済学』有斐閣ブックス、1998年。
- [10] 池上惇「地域公共政策における文化資源の評価と財政問題」『財政と公共政策』創刊号(通巻第34号)、2003年、1-6ページ。
- [11] 大島康正「解説」『田邊元全集』第8巻、筑摩書房、1964年、463-486ページ。
- [12] 河上肇『貧乏物語』岩波書店(岩波文庫)、1917年。
- [13] 河上肇「Unto this Lastヲ読み(一)」『経済論叢』第4巻第4号、1917年、467-474(1-8)ページ。
- [14] 河上肇「Unto this Lastヲ読み(二、完)」『経済論叢』第6巻第4号、1917年、505-514(53-62)ページ。
- [15] 河田嗣郎「ウキリアム、モリスの文明観と芸術観と労働観」『経済論叢』第10巻第1号、1920年、28-46(28-46)ページ。
- [16] 神戸正雄「芸術家と課税」『経済論叢』第40巻第6号、1935年、937-954(1-18)ページ。
- [17] 京都大学経済学会「神戸先生御逝去」『経済論叢』第84巻第6号、1959年、473-477(91-95)ページ。
- [18] 京都大学百年史編集委員会『京都大学百年史部局史編1』(available at <http://ddb.libnet.kulib>).

kyotou.ac.jp/minds.html)、1997年。

- [19] 後藤和子「池上惇『文化経済学のすすめ』『財政学研究』第18号、1993年、59-61ページ。
- [20] 後藤和子「芸術・文化と財政」(重森暁・鶴田廣巳・植田和弘編『Basic 現代財政学』、新版、有斐閣、2003年、161-177ページ。
- [21] 後藤和子「文化政策と財政システム」『財政と公共政策』創刊号(通巻第34号)、2003年、77-84ページ。
- [22] 五島茂編『ラスキン・モリス世界の名著52』中央公論社、1979年。
- [23] クリスティアン・W・シュパング「カール・ハウスホーファーと日本の地政学：第1次世界大戦後の日独関係の中でハウスホーファーのもつ意義について」水内俊雄編著『空間・社会・地理思想』第6号、2001年、2-21ページ。
- [24] 新藤浩伸「大正期における「文化政策」概念の変容」『文化経済学会<日本>年次大会予稿集：2005』、2005年、108-111ページ。
- [25] 杉原四郎「福田徳三と河上肇」『経済論叢』第124巻第5・6号(河上肇生誕100年記念号)、1979年、223-242(1-20)ページ。
- [26] デヴィッド・スロスビー著、中谷武雄・後藤和子監訳『文化経済学入門：創造性の探求から都市再生まで』日本経済新聞社、2002年。David Throsby, *Economics and Culture*, Cambridge University Press, 2001.
- [27] 高田保馬「戦争と文化(一)」『経済論叢』第8巻第1号、1919年、18-31(18-31)ページ。
- [28] 高田保馬「戦争と文化(二、完)」『経済論叢』第8巻第2号、1919年、192-207(46-61)ページ。
- [29] 高寺貞男「日本文化と利益会計」『経済論叢』第151巻第1-3号、1993年、1-18ページ。
- [30] 田邊元「対支文化政策の指導原理に関する私見」『田邊元全集』第8巻、筑摩書房、1964年、107-116ページ。
- [31] 出口勇蔵「ハウスホーファーの東亜文化政策」『東亜経済論叢』第1巻第3号、1941年、678-702(152-176)ページ。
- [32] 出口勇蔵「河上肇における二種類の真理：『貧乏物語』の一分析」『経済論叢』第90巻第3号、1962年、147-166(1-20)ページ。
- [33] ジョセフ・ナイ著、山岡洋一訳『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004年。
- [34] 永島茜「わが国における文化政策論の変遷：昭和10年代における出版物を中心として」『文化経済学』第4巻第1号、2004年、57-65ページ。
- [35] 中谷武雄「京都橘女子大学大学院文化政策学研究科の開設をめぐる：文化政策学における研究と教育の構想を展望して」『文化経済学』第4巻第1号、2004年、47-56ページ。
- [36] 中谷武雄「文化政策学における研究と教育の構想：京都橘女子大学大学院文化政策学研究科の開設をめぐる」『経済教育』第23号、2004年、45-51ページ。
- [37] 新村出、井藤半弥、本庄栄治郎、小島昌太郎、石川興二、蛭川虎三、大谷政敬、小山田小七、堀江保蔵、島恭彦、松井清「追憶文」『経済論叢』第84巻第6号、1959年、479-504(96-112)ページ。

- [38] 林敏彦『経済学入門』新訂版、放送大学教育振興会、2004年。
- [39] W.ボウモル & W.ボウエン著、渡辺守章・池上惇監訳『舞台芸術－芸術と経済のジレンマ』芸団協出版部、1994年。William J. Baumol and William G. Bowen. *Performing Arts: The Economic Dilemma*, Twentieth Century Fund, 1966.
- [40] 細川元雄「京都大学時代の河上肇」『経済論叢』第124巻第5・6号（河上肇生誕100年記念号）、1979年、363-380（141-158）ページ。
- [41] 本庄栄治郎「経済学部二十年を回顧して：特に田島・戸田両先生を憶ふ」『経済論叢』第49巻第1号（京都帝国大学経済学部創立二十年記念論集）、1939年、234-245ページ。
- [42] 牧野邦昭「大熊信行とラスキン：「政治経済学」と「ポリティカル・エコノミー」」『一橋大学社会科学古典資料センター年報』第26号、2006年、9-22ページ。
- [43] 山田浩之「文化産業論序説」『文化経済学』第3巻、第2号（通算第13号）、2002年、1-7ページ。
- [44] 吉田和男「文化経済学を学ぼう」池上惇・山田浩之編『文化経済学を学ぶ人のために』世界思想社、1993年、pp.291-300。
- [45] 吉田和男「文化を支援するもの」『文化経済学会<日本>論文集』第2号、1996年、53-60ページ。
- [46] ジョン・ラスキン著、西本正美訳『芸術経済論（永遠の歓喜とその市場価格）』岩波書店（岩波文庫）、1927年。John Ruskin. *A Political Economy of Art: A Joy for Ever and its Price in the Market*, 1857.
- [47] ジョン・ラスキン著、木村正身訳『ムネラ・プルウェリス』関書院、1958年。John Ruskin. *Munera Pulveris: Six Essays on the Elements of Political Economy*, 1862-63.
- [48] ジョン・ラスキン著、飯塚一郎訳『この最後の者にも：ポリティカル・エコノミーの基本原理に関する四論文』五島茂編『ラスキン・モリス世界の名著52』中央公論社、1979年、49-155ページ。John Ruskin. *Unto This Last*, 1860.20